

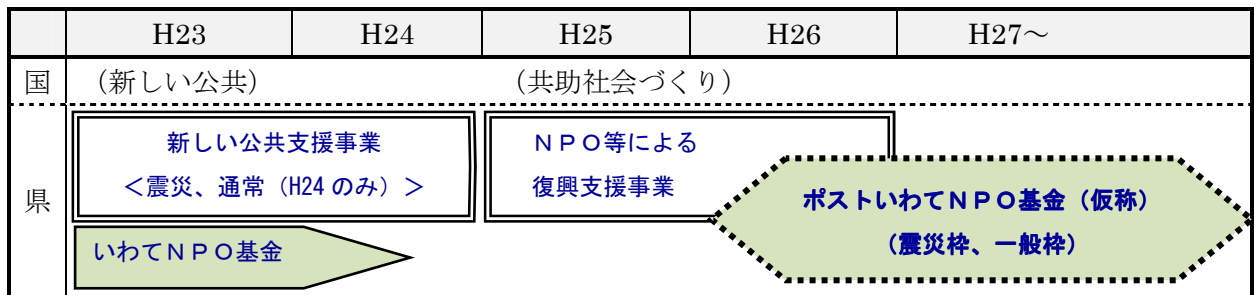
ポストいわてNPO基金（仮称）のあり方について（論点整理）

今回審議会の論点：新たな基金によるNPO支援のあり方

現在、国補助金を活用し復興支援活動を中心としたNPO支援事業を実施しているが、復興支援のみならず様々な地域課題解決の担い手としてNPOの重要性が高まっており、県としても独自のNPO支援を行いたいと考えている。

このため、いわてNPO基金の後継となる基金を造成し財源を確保することを検討しているが、この基金の設置方法や活用方法について御議論をいただきたいこと。

1 NPO支援施策の推移



2 現状での課題

- ア 「NPO等による復興支援事業」は平成 26 年度で終了することが見込まれており、また、対象を復興支援活動に限定しており、一般的なNPO活動支援枠はない。
- イ NPO活動交流センターはアイーナ内での活動が中心であり、中間支援NPOも自らの活動に手一杯で必ずしも十分なNPO支援が行われていない。
- ウ 県民や企業の間にはNPOへの不信感も存在する。（ex 大雪りばあねつと問題）
- エ 市町村の協働に対する意識は均一ではなく、NPO活動への理解も十分ではない。

3 基金造成に係る県の検討素案

（1）留意点

- ア NPO活動交流センターの機能と基金による取組の連動
- イ NPO支援に対する市町村の理解促進
- ウ 中間支援NPOの育成と、NPO間での自律的な取組への誘導
- エ 県民や企業に対するNPO活動の周知と信頼感の醸成

（2）新たな基金の基本フレーム案

- ア 基金原資：県拠出金／市町村拠出金／民間寄附等
 - 市町村の理解も得て基金を造成。本基金を受皿として広くNPO支援寄附を募集。
- イ 事業期間：平成 26 年度～平成 30 年度
 - 復興基本計画期間を念頭に置きつつ、終了時期は国の動向も踏まえて検討。
- ウ 事業選定：外部委員を含む委員会を設置
 - 外部委員にNPOや市町村代表を加え、公平性・透明性の確保と共に当事者意見を反映。
- エ 事業規模：今後検討
 - 多様なニーズに対応するため復興枠と一般枠を設定し、今後規模を検討。